2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上場会社名　シナネンホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8132　URL　https://sinanengroup.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員 (氏名) 中込　太郎
問合せ先責任者　(役職名) 財務経理部長　(氏名) 奈良　陽介　TEL 03-6478-7811

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月17日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	164,422	36.5	1,323	90.3	1,755	67.8	1,279	192.8
2026年３月期中間期	120,421	△2.5	695	186.8	1,046	196.4	437	172.8

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　1,118百万円(　20.8%)　2026年３月期中間期　925百万円(　211.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	118.23	―
2026年３月期中間期	40.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	98,681	59,483	60.3
2026年３月期	108,083	60,124	55.6

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　59,459百万円　2026年３月期　60,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	120.00	120.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
配当予想の修正については、2026年10月30日に公表いたしました「2027年３月期 剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年３月期の連結業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,500	12.0	6,400	45.3	6,600	22.6	5,200	17.2	480.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
１株当たり当期純利益は、2026年２月10日開催の取締役会及び2026年８月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得の影響を考慮して算定しています。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規	ー社 （社名）	、除外	４社 （社名）	ミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社、ミライフ北海道株式会社、シナネンファシリティーズ株式会社

（注）１．当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社、ミライフ北海道株式会社はシナネン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。
２．ミライフ株式会社は、シナネン株式会社に吸収分割後、電力事業及び建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック株式会社に変更しています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料P. ７「２. 中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　無
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　無
④	修正再表示	：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,978,891株	2026年３月期	11,046,591株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	170,455株	2026年３月期	189,901株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,826,305株	2026年３月期中間期	10,878,871株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. ３「１. 当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（企業結合関係） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化、為替相場や金融資本市場の変動、原材料価格・物流費・人件費等の上昇により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境では、石油類及びガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格及びプロパンＣＰ価格が、中東情勢等の影響を受けて高い水準で推移しました。また、建物管理、メンテナンスに対する需要は底堅く推移した一方、モビリティサービスでは、天候要因による販売・利用の伸び悩みや運営コストの上昇等により、収益面で厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、2027年４月に迎える創業100周年とその先の成長を見据え、第三次中期経営計画の仕上げに向けた取り組みを進めています。2026年４月１日には、シナネンファシリティーズ株式会社の全株式を売却するとともに、主力事業会社の統合及び事業再編を実施し、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の３事業領域を軸としたグループ経営体制へ移行しました。グループ各社が提供するサービスを結集し、地域の拠点を通じてお客様の暮らし、建物、移動を支えるサービスを一体的に提供することで、地域を支えるサービス会社への変革に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については、売上高が1,644億22百万円(前年同期比36.5%増)、営業利益は13億23百万円(前年同期比90.3%増)、経常利益は17億55百万円(前年同期比67.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は12億79百万円(前年同期比192.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度の期首より、報告セグメントを従来の「エネルギー卸・小売周辺事業（ＢｔｏＣ事業）」「エネルギーソリューション事業（ＢｔｏＢ事業）」「非エネルギー事業」の３区分から、「エネルギー事業」「メンテナンス事業」「モビリティ事業」の３区分に変更しています。前年同期比較については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しています。

[エネルギー事業]

エネルギー事業は、シナネン株式会社が石油類、ガス、電力等の販売を、株式会社ミノスがガス、電力等に関する業務システムの開発・販売等を展開しています。

当中間連結会計期間において、石油類は、販売数量が前年同期を下回ったものの、安定供給と採算確保を重視した販売戦略を継続し、総利益単価が上昇したことにより、売上総利益は前年同期を上回りました。

ガスは、小売において、原価上昇に対応した価格改定を実施したものの、総利益単価は前年同期を下回る水準で推移し、販売数量も減少したことから、売上総利益は前年同期を下回りました。卸売においては、販売数量は減少したものの、仕入・在庫のコントロールにより原価上昇を抑え、総利益単価が上昇したことから、売上総利益は前年同期を上回りました。これらにより、ガス全体では売上高及び売上総利益が前年同期を上回りました。

電力は、相対取引の一時的な拡大により取扱数量及び売上高が大幅に増加した一方、その利益貢献は限定的となりました。また、小売における販売数量の減少及び利幅の縮小等により、電力全体の売上総利益は前年同期を下回りました。

業務システム関連は、電力関連のシステム利用料の増加等が寄与し、売上高及び売上総利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギー事業の売上高は1,536億27百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は９億63百万円（前年同期比244.1%増）となりました。

［メンテナンス事業］

メンテナンス事業は、シナネンアクシア株式会社が、居住用建物メンテナンス、ビルメンテナンス、不動産及びホームファシリティ関連サービスを展開しています。

当中間連結会計期間において、ビルメンテナンスは、病院等の新規受託と既存案件の安定稼働により、増収増益となりました。ホームファシリティは、太陽光発電システムの点検案件及び住宅設備関連商品の販売増加が寄与し、増収増益となりました。

居住用建物メンテナンスは、施工案件数は前年同期並みとなった一方、部材価格及び施工費用の上昇に対する価格転嫁が追いつかず、総利益率が低下しました。

不動産は、管理戸数は増加したものの、前年同期の工事・紹介料収入等の反動により減収となりました。

これらの影響があったものの、ビルメンテナンス及びホームファシリティの伸長により、セグメント全体は増収増益となり、当中間連結会計期間におけるメンテナンス事業の売上高は59億56百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は２億12百万円(前年同期比70.3%増)となりました。

［モビリティ事業］

モビリティ事業は、シナネンサイクル株式会社が自転車卸・小売・企画開発を、シナネンモビリティＰＬＵＳ株式会社がシェアサイクルを展開しています。

当中間連結会計期間において、自転車卸・小売・企画開発は、卸売が伸長した一方、天候要因等により来店数が減少したこと等により小売販売は低調に推移しました。また、在庫適正化に向けた販売促進により、総利益率が低下しました。

シェアサイクルは、当中間連結会計期間末時点で102の市区町村、ステーション数3,404カ所、設置自転車数18,574台という規模に拡大し、着実に展開エリアの拡大を進めた一方、降雨等により利用が伸び悩み、主力のオープン型サービスの売上高は前年同期を下回りました。また、ステーション賃料の上昇や、利用減少下でも継続する運営費負担が利益を圧迫しました。自転車のメンテナンスは伸長したものの、オープン型サービスの減収及び運営コストの増加を補うには至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるモビリティ事業の売上高は37億11百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は64百万円(前年同期比71.0%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して94億１百万円減少の986億81百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う売上債権等の減少があったためです。

負債は、87億60百万円減少の391億97百万円となりました。これは主に、季節変動に伴う仕入債務の減少があったためです。

純資産は、６億41百万円減少の594億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の増加があった一方で、配当金の支払、自己株式の取得による減少等があったためです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し4.6ポイント増加し、60.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2026年５月14日に発表した通期連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,871	11,973
受取手形、売掛金及び契約資産	35,644	25,944
商品及び製品	6,143	5,873
仕掛品	480	660
原材料及び貯蔵品	35	50
その他	3,566	3,895
貸倒引当金	△55	△31
流動資産合計	62,685	48,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,821	6,891
機械及び装置（純額）	4,881	4,739
土地	11,357	11,592
その他（純額）	2,892	2,822
有形固定資産合計	25,952	26,045
無形固定資産		
のれん	975	862
その他	1,052	1,138
無形固定資産合計	2,027	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	12,570	17,350
長期前払費用	1,653	1,915
その他	3,434	3,190
貸倒引当金	△241	△187
投資その他の資産合計	17,417	22,269
固定資産合計	45,397	50,315
資産合計	108,083	98,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,580	21,248
短期借入金	2,332	2,314
未払法人税等	2,036	1,270
契約負債	905	807
賞与引当金	1,610	978
役員賞与引当金	－	55
その他	7,174	5,848
流動負債合計	40,638	32,524
固定負債		
長期借入金	1,329	1,172
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	654	613
資産除去債務	610	606
その他	4,709	4,266
固定負債合計	7,319	6,673
負債合計	47,958	39,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,732	7,535
利益剰余金	33,019	32,996
自己株式	△580	△840
株主資本合計	55,801	55,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	3,979
繰延ヘッジ損益	130	106
為替換算調整勘定	112	51
その他の包括利益累計額合計	4,299	4,137
非支配株主持分	24	24
純資産合計	60,124	59,483
負債純資産合計	108,083	98,681

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	120,421	164,422
売上原価	103,342	146,773
売上総利益	17,079	17,649
販売費及び一般管理費	16,383	16,326
営業利益	695	1,323
営業外収益		
受取利息	10	64
受取配当金	155	176
金銭の信託運用益	109	―
その他	207	267
営業外収益合計	484	509
営業外費用		
支払利息	31	29
損害補償損失	52	―
控除対象外消費税等	―	19
その他	48	29
営業外費用合計	133	77
経常利益	1,046	1,755
特別利益		
固定資産売却益	40	5
子会社株式売却益	―	423
特別利益合計	40	428
特別損失		
固定資産除却損	38	8
統合関連費用	―	124
その他	8	0
特別損失合計	47	132
税金等調整前中間純利益	1,039	2,051
法人税等	606	771
中間純利益	433	1,279
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	437	1,279
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	△61
繰延ヘッジ損益	12	△23
為替換算調整勘定	△28	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△16
その他の包括利益合計	492	△161
中間包括利益	925	1,118
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	929	1,118
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△0

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、シナネン株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、ミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社、ミライフ北海道株式会社は消滅したため、連結の範囲から除外しています。

ミライフ株式会社は、シナネン株式会社に吸収分割後、電力事業及び建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック株式会社に変更しています。

また、当社が保有していたシナネンファシリティーズ株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（企業結合関係）

（連結子会社の事業再編について）

当社は、主力事業の統合及び事業再編のために、2026年１月30日の取締役会において、当社連結子会社であるミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、シナネン株式会社の統合に関する主要条件を決定し、2026年４月１日に以下の事業再編を完了しました。

１．事業再編の概要

（１）事業再編の背景と目的

当社グループは、2027年４月に迎える創業100周年に向けて、第三次中期経営計画のもと、経営基盤の強化及び成長戦略の推進に取り組んでいます。

こうした取り組みを進める中で、事業構造改革の早期実現に向け、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、主力事業の統合及び事業再編を行うものであります。

（２）事業再編（統合に係わる方式）の内容

移管元会社	移管先会社	方式	移管する事業
シナネン株式会社	シナネンアクシア株式会社	吸収分割	ホームファシリティ事業
ミライフ株式会社（注）	シナネン株式会社	吸収分割	電力事業、建設業工事、不動産仲介事業を除く全ての事業
ミライフ東日本株式会社	ミライフ株式会社	吸収分割	電力事業
ミライフ東日本株式会社	シナネン株式会社	吸収合併	電力事業を除く全ての事業
ミライフ西日本株式会社	シナネン株式会社	吸収合併	全ての事業

（注）ミライフ株式会社は、シナネン株式会社に吸収分割後、電力事業及び建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック株式会社に変更しました。

２．本組織再編後の状況

①商号	シナネン株式会社
②事業の内容	石油製品・液化石油ガス・圧縮天然ガス・その他の高圧ガスに関する事業、発電・電気の供給等の電気事業　等

①商号	シナネンエナジーテック株式会社
②事業の内容	電力の調達に関する事業、建設業許可の必要な設備、各工事の請負及び設計・管理に関する事業　等

３．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき共通支配下の取引として処理を行います。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	エネルギー事業	メンテナンス事業	モビリティ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	109,722	5,093	3,662	118,477	1,943	－	120,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	52	0	144	34	△179	－
計	109,813	5,145	3,662	118,622	1,978	△179	120,421
セグメント利益	280	124	221	626	144	△75	695

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抗菌事業や不動産事業、環境・リサイクル事業等に係る売上であります。

２．セグメント利益の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去1,652百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,727百万円が含まれています。

３．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）３
	エネルギー事業	メンテナンス事業	モビリティ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	153,627	5,956	3,711	163,295	1,126	－	164,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	40	0	104	51	△155	－
計	153,691	5,996	3,711	163,400	1,178	△155	164,422
セグメント利益	963	212	64	1,240	235	△152	1,323

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抗菌事業や不動産事業等に係る売上であります。

２．セグメント利益の調整額△152百万円には、セグメント間取引消去1,339百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,491百万円が含まれています。

３．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギー卸・小売周辺事業（ＢｔｏＣ事業）」「エネルギーソリューション事業（ＢｔｏＢ事業）」「非エネルギー事業」の３区分から、「エネルギー事業」「メンテナンス事業」「モビリティ事業」の３区分に変更しています。

変更後の各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

「エネルギー事業」は、主に従来の「エネルギー卸・小売周辺事業(ＢｔｏＣ事業)」及び「エネルギーソリューション事業(ＢｔｏＢ事業)」に含めていた各種石油製品販売事業、家庭向け及び小売事業者向けＬＰガス等各種燃料販売事業及び電力販売事業等です。

「メンテナンス事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、総合建物メンテナンス事業です。

「モビリティ事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、自転車事業、シェアサイクル事業です。

かかる変更は、当社が第三次中期経営計画において事業ポートフォリオの見直しと選択と集中を進めてきた結果、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の３事業領域を軸としたグループ経営の方向性を明確にし、2026年４月１日に主力事業の統合及び事業再編が完了したことを踏まえたものです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値に基づき記載しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。